

## 平成27年度(平成28年3月31日現在)貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	136,349	保険契約準備金	4,888,353
預貯金	136,349	支払備金	9,605
コールローン	16,175	責任準備金	4,878,748
買入金銭債権	34,997	代理店借	9,668
金銭の信託	813,920	再保険借	3,074
有価証券	3,906,188	その他負債	110,019
国債	59,983	未払法人税等	2,110
地方債	13,881	未払金	77,114
社債	42,637	未払費用	5,086
外国証券	1,255,692	預り金	19,181
その他の証券	2,533,993	金融派生商品	36
貸付金	160,609	リース債務	368
保険約款貸付	436	資産除去債務	130
一般貸付	160,173	仮受金	5,990
有形固定資産	749	価格変動準備金	55,093
建物	276	負債の部合計	5,066,210
リース資産	322	(純資産の部)	
その他の有形固定資産	150	資本金	41,060
無形固定資産	4,748	資本剰余金	24,735
ソフトウェア	4,722	資本準備金	24,735
リース資産	25	利益剰余金	48,686
再保険貸	139	利益準備金	859
その他資産	83,598	その他利益剰余金	47,826
未収金	70,412	繰越利益剰余金	47,826
前払費用	300	株主資本合計	114,481
未収収益	11,719	その他有価証券評価差額金	10,538
預託金	135	評価・換算差額等合計	10,538
金融派生商品	184	純資産の部合計	125,019
仮払金	845		
繰延税金資産	33,754		
資産の部合計	5,191,230	負債及び純資産の部合計	5,191,230

(貸借対照表の注記)

平成27年度末

1. 有価証券（買入金銭債権及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）はすべて時価のあるものであり、その評価は次のとおりであります。
  - (1) 売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）
  - (2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）
  - (3) その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。
2. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券を保有しております。

責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

保険商品の特性に応じて通貨別に小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。

また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを定期的に検証しております。

なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険  
ただし、一部保険種類・保険契約を除く。
3. デリバティブ取引（金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む）の評価は時価法によっております。
4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
  - (1) 建物及びその他の有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。
  - (2) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
5. 外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。ただし、上記の手続きにて査定した結果、当社の債権について全額回収可能と判断しましたので、貸倒引当金を計上しておりません。
7. 従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当年度末における支給見込額を未払費用に計上しております。
8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
10. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）。
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にかかる保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。
11. 無形固定資産の減価償却の方法
- (1) ソフトウェア  
利用可能期間に基づく定額法によっております。
- (2) リース資産  
リース期間に基づく定額法によっております。
12. 金融商品に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 金融商品の状況に関する事項  
当社では、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定と、それ以外の一般勘定に区分して資産の運用を行っております。

特別勘定の資産の主な投資対象は、貸借対照表上の有価証券に表示されており、契約者の特定の目的を果たすために当社が管理及び運用している投資信託であります。

一般勘定の資産の主な投資対象は、貸借対照表上の金銭の信託及び有価証券に表示されており、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行っております。

上記で保有する運用資産には、主に市場リスク及び信用リスクがあります。これらの資産運用リスクの管理にあたっては、当社の資本、収益状況等を考慮し、リスク特性に応じたリスク限度を設定し、適切にこれを管理しております。

特別勘定の資産から生じる損益は責任準備金繰入額もしくは戻入益により相殺されるため、当社の損益には影響がありません。したがって、資産運用リスクは基本的に保険契約者に帰属することとなります。なお、特別勘定のもとで投資した有価証券は売買目的有価証券として時価で評価されております。

一般勘定における定額個人年金保険及び定額個人終身保険に係る運用については、ALM(資産負債総合管理)の観点から、市場リスク・信用リスク等に十分留意した上で内外債券への投資を行っております。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項  
主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預貯金	136,349	136,349	—
コールローン	16,175	16,175	—
買入金銭債権	34,997	34,997	—
金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	749,221	749,221	—
その他の金銭の信託	64,699	64,699	—
有価証券			
売買目的有価証券	2,525,991	2,525,991	—
責任準備金対応債券	1,033,106	1,097,849	64,743
その他有価証券	347,090	347,090	—
貸付金			
保険約款貸付	436	436	—
一般貸付	160,173	164,091	3,917
金融派生商品(※)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	147	147	—

(※) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法は、次のとおりであります。

- ① 預貯金、コールローン及び買入金銭債権  
預貯金、コールローン及び買入金銭債権はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 金銭の信託

金銭の信託内で実施しているデリバティブ取引は、取引先金融機関から入手した価格によっております。

③ 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

3月末日の市場価格等によっております。また、投資信託は基準価額等によっております。

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付は、貸付金の種類及び期間、信用リスクを考慮した上で、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。

⑤ 金融派生商品

取引先金融機関から入手した価格によっております。

13. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、61,482百万円であります。

14. 有形固定資産の減価償却累計額は1,286百万円であります。

15. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は2,534,442百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

16. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。

（繰延税金資産）

保険契約準備金	20,535 百万円
価格変動準備金	15,426 百万円
その他	1,899 百万円
繰延税金資産小計	37,860 百万円
評価性引当額	0 百万円
繰延税金資産合計	37,860 百万円
（繰延税金負債）	
繰延税金負債合計	4,106 百万円
繰延税金資産の純額	33,754 百万円

当年度における法定実効税率は28.85%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は32.82%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、当年度の法定実効税率と解消見込み年度の税率差異4.26%及び受取配当金の益金不算入等の永久差異△0.31%であります。

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の28.85%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については28.24%、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については28.00%となります。

この税率変更により、当期末における繰延税金資産が1,010百万円減少となります。また、法人税等調整額は1,134百万円の増加となります。

17. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約により借り入れている有価証券144,354百万円、再保険取引で借り入れている有価証券5,379百万円であり、全て自己保有しております。

18. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は271百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は93,950百万円であります。

19. 1株当たりの純資産額は9,500,704円52銭であります。

20. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は4,026百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

21. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

(2)確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、138百万円であります。

2 2. 会計上の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社が属するMS & ADインシュアランス グループで定めるグループ会計方針において有形固定資産の減価償却の方法が定額法に変更されたことに伴い、当期より有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による当期の損益に与える影響は軽微であります。

2 3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成27年度

〔 平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで 〕

損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	金額
<b>経常収益</b>	<b>1,366,244</b>
<b>保険料等収入</b>	<b>1,300,187</b>
保険料	1,299,457
再保険収入	730
<b>資産運用収益</b>	<b>62,867</b>
利息及び配当金等収入	47,603
預貯金利息	111
有価証券利息・配当金	45,143
貸付金利息	2,024
その他利息配当金	323
有価証券売却益	15,264
<b>その他経常収益</b>	<b>3,189</b>
年金特約取扱受入金	2,814
支払備金戻入額	363
その他の経常収益	12
<b>経常費用</b>	<b>1,326,285</b>
<b>保険金等支払金</b>	<b>638,577</b>
保険金	54,099
年金	73,523
給付金	201,591
解約返戻金	269,732
その他返戻金	3,245
再保険料	36,385
<b>責任準備金等繰入額</b>	<b>424,961</b>
責任準備金繰入額	424,961
<b>資産運用費用</b>	<b>160,486</b>
支払利息	3
金銭の信託運用損	16,492
有価証券売却損	352
有価証券償還損	0
金融派生商品費用	93
為替差損	67,234
その他運用費用	156
特別勘定資産運用損	76,153
<b>事業費</b>	<b>90,035</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>12,224</b>
税	10,696
減価償却費	1,526
その他の経常費用	2
<b>経常利益</b>	<b>39,959</b>
<b>特別損失</b>	<b>13,327</b>
<b>固定資産等処分損</b>	<b>1</b>
<b>価格変動準備金繰入額</b>	<b>13,326</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>26,631</b>
<b>法人税及び住民税</b>	<b>12,187</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△3,447</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>8,739</b>
<b>当期純利益</b>	<b>17,892</b>

(損益計算書の注記)

平成27年度

1. 関係会社との取引による費用の総額は21百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券15,263百万円、その他の証券0百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券351百万円、その他の証券0百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は26百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は66,072百万円であります。
5. 金銭の信託運用損には、評価損が37,725百万円含まれております。
6. 金融派生商品費用には、評価損が36百万円含まれております。
7. 1株当たりの当期純利益は1,359,680円71銭であります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
8. 関連当事者との取引に関する事項は、重要性を勘案し、記載を省略しております。
9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。